

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL https://www.ksdenki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	708,222	2.8	32,989	0.8	37,040	△3.9	21,525	△9.6
2019年3月期	689,125	1.5	32,722	6.4	38,539	5.1	23,807	4.9

(注) 包括利益 2020年3月期 21,511百万円 (△9.2%) 2019年3月期 23,690百万円 (5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.22	96.02	8.5	9.3	4.7
2019年3月期	103.13	101.26	9.6	9.5	4.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	389,512	252,421	64.6	1,182.52
2019年3月期	410,156	255,782	62.1	1,118.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 251,514百万円 2019年3月期 254,701百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	60,016	△11,607	△45,330	13,629
2019年3月期	25,206	△7,292	△16,574	10,551

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,932	29.1	2.8
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,566	31.2	2.6
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため記載しておりません。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	235,463,121株	2019年3月期	235,463,121株
② 期末自己株式数	2020年3月期	22,770,082株	2019年3月期	7,795,946株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	223,704,222株	2019年3月期	230,862,152株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていたものの、足下の景気は新型コロナウイルスの影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

その一つとして、2019年4月24日より、AndroidTV機能を搭載したテレビ向け当社公式アプリ「ケーズデンキおうちでショッピング」の提供を開始し、ご自宅のテレビでチラシの閲覧や商品の購入を気軽に楽しめるようになりました。

また、上場企業としての社会的責任を果たすため、環境問題への取り組み、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底、労働環境の改善、ワーク・ライフ・バランスの向上などさらなる企業価値の向上に努めてまいりました。

その成果として、2019年4月19日付で(公財)日本環境協会エコマーク事務局からケーズデンキ全店(FC店を除く)がエコマーク認定を受けました。さらに当社の取り組みが評価されて11月20日付でエコマークアワード2019の優秀賞を受賞いたしました。

経営成績につきましては売上高は、長梅雨、台風や水害および暖冬などの天候不順、消費増税後の需要反動減によるマイナス要因はあったものの、消費増税前の駆け込み需要が大きなプラス要因となり、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。なお、3月には、新型コロナウイルス感染症対策として政府より休校要請や外出自粛要請などが発出される中、当社では店舗の営業時間を通常より短縮するなどの対策を行いました。当連結会計年度の売上高に与える影響は軽微なものに留まりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染拡大で取引先の商品供給が不安定になり仕入高が前年同期よりも減少したことで仕入高に応じたインセンティブが減少しましたが、引き続き高付加価値商品が販売されたこともあり、営業利益は前年同期をわずかに上回る結果となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は仕入割引の減少等の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、次項に記載の通り直営店18店を開設し、直営店12店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は504店(直営500店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は7,082億22百万円(前年同期比102.8%)、営業利益は329億89百万円(前年同期比100.8%)、経常利益は370億40百万円(前年同期比96.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は215億25百万円(前年同期比90.4%)となりました。

## 出店退店状況

所在地	出店	退店
北海道	帯広音更店 (11月)	岩見沢店 (8月)
岩手県	北上店 (4月)	
山形県		鶴岡店 (1月)
福島県	いわき鹿島店 (7月)	小名浜店 (7月)
栃木県	宇都宮鶴田店 (3月)	
埼玉県	北本店 (1月)	新座店 (10月)
千葉県	松戸八柱店 (4月)	柏店 (9月) 千葉みつわ台店 (10月) 千葉古市場店 (2月)
東京都	イオンタウン稲城長沼店 (12月) 多摩東寺方店 (3月)	
新潟県	笹口店 (4月) 十日町店 (2月)	十日町店 (2月)
愛知県	刈谷店 (4月)	
三重県		みえ朝日店 (1月)
大阪府	アクロスプラザ八尾店 (4月) カナートモール和泉府中店 (4月)	枚方店 (2月)
兵庫県	尼崎浜田店 (11月)	ジェームス山店 (4月)
奈良県		橿原店 (1月)
広島県	広島本店 (2月)	
福岡県	水巻店 (10月)	
熊本県	嘉島店 (4月)	
宮崎県	延岡店 (5月)	

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比206億43百万円減少して3,895億12百万円となりました。

主な要因は、流動資産が172億86百万円減少して1,735億35百万円になりました。これは、現金及び預金が30億77百万円増加する一方、商品が148億34百万円、売掛金が62億5百万円減少したこと等によるものです。

また、固定資産が33億57百万円減少して2,159億76百万円になりました。これは、繰延税金資産が10億15百万円増加する一方、有形固定資産が21億20百万円、長期貸付金が11億22百万円、敷金及び保証金が7億81百万円減少したこと等によるものです。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比172億82百万円減少して1,370億91百万円となりました。

主な要因は、流動負債が170億17百万円減少して922億7百万円になりました。これは、前受金が18億84百万円増加する一方、短期借入金が152億58百万円、買掛金が39億89百万円減少したこと等によるものです。

また、固定負債は2億65百万円減少して448億84百万円になりました。これは、商品保証引当金が18億93百万円増加する一方、長期借入金が26億20百万円減少したこと等によるものです。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比33億61百万円減少して2,524億21百万円となりました。

これは、利益剰余金が147億34百万円増加したものの、自己株式の取得により179億45百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.1%から64.6%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比30億77百万円増加し136億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、600億16百万円の収入（前年同期は252億6百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益328億70百万円に加え減価償却費139億54百万円、減損損失40億22百万円および売上債権の減少額62億5百万円、たな卸資産の減少額143億82百万円などで資金を得た一方、仕入債務の減少額39億51百万円および法人税等の支払額124億50百万円などを支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、116億7百万円の支出（前年同期は72億92百万円の支出）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入23億51百万円などで資金を得た一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出122億62百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、453億30百万円の支出（前年同期は165億74百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額152億円、長期借入金の返済による支出26億78百万円およびリース債務の返済による支出25億34百万円、配当金の支払額67億94百万円並びに自己株式の取得による支出187億80百万円などを支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 2017年3月期	第38期 2018年3月期	第39期 2019年3月期	第40期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	59.8	62.1	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	83.7	54.5	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.9	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.9	64.4	47.8	126.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

（景気動向に関わるリスク）

新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な景気後退に伴い、将来への先行き不安から消費者心理が冷え込む可能性があります。

（店舗運営に関わるリスク）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、2020年3月以降、店舗の営業時間の短縮を行ってまいりましたが、今後外出自粛の要請が強化された場合は、更なる営業時間の短縮または休業の可能性があります。また、従業員の罹患により店舗が休業となる可能性があります。

（販売促進策の自粛に関わるリスク）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、できる限り3密を避けてのお買い物が可能であるよう、大型の折込チラシなどの販売促進を自粛することで広告宣伝費が抑制される一方、大規模なセールができないため業績に影響する可能性があります。

（新設店の開設に関わるリスク）

新型コロナウイルス感染症拡大により、施工の遅れや建築部材の不足等が発生し、工期に遅れが生じる可能性があります。

(商品供給に関わるリスク)

新型コロナウイルス感染症拡大により、取引先からの商品供給遅延や不足が発生する可能性があります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛要請の強化、将来に対する先行き不安、景気の悪化による消費者心理の冷え込みと、店舗の営業時間短縮や休業などによる影響が想定され、今後の業績については不透明な状況が続くと考えられます。

次期の出店につきましては、直営店27店の出店、直営店4店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で建築部材の不足、施工の遅れが発生して開店時期が遅れたり、折込チラシなどの販売促進の自粛が続いたりすることで業績に影響する可能性があります。

また、商品供給不足による影響が発生する恐れにも留意する必要があります。

従いまして、2021年3月期の業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループの2020年5月7日時点における営業状況は下記のとおりです。

店舗の閉店時間の状況

閉店時間	18:00	18:30	19:00	休業※1	合計
店舗数	64店	19店	423店	1店	507店

※1 アリオ鳳店

平常時との営業時間の差

平常時との差	△0～ △0.5時間	△1～ △1.5時間	△2～ △2.5時間	△3～ △3.5時間	休業※1	合計
店舗数	35店舗	168店	283店	20店	1店	507店

当社グループでは、出勤前の検温・こまめな手洗い・うがいの徹底、マスク着用・消毒液の設置・レジおよび契約カウンターでの飛沫防止ビニールカーテン設置・定期的な入口開放による店内換気の推奨、お客様への積極的なお声がけの自粛、一定の距離を保った接客の推奨、店内イベントの自粛などに取り組んでおります。一方、お客様へは、マスクの着用、少人数でのお買い物、間隔を確保したレジ待機、トレーでの金銭授受などへのご協力をお願いし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めております。

現時点で自粛している新設店のチラシなどの販売促進策は、新型コロナウイルス収束後に再度計画をし、新設店の知名度の浸透を図る予定です。

また当社グループには、ケーズデンキオンラインショップ(自社サイト)があり、PayPayモールにも出店していますが、3月19日には楽天市場にも出店をいたしました。また当社は、商品を掲載したチラシの広告宣伝を自粛する一方、電話でのご注文の受付や、ケーズデンキオンラインショップ、AndroidTV機能を搭載したテレビ向け公式アプリ「ケーズデンキ おうちでショッピング」などを告知することによって、ご自宅からでもお買い物を楽しんでいただけることをお伝えし、オンラインショップでのご購入でもケーズデンキ店頭と同様の「本当の親切」が実現できるよう努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,551	13,629
売掛金	27,986	21,780
商品	144,974	130,140
貯蔵品	107	103
その他	7,202	7,882
流動資産合計	190,822	173,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,927	217,945
減価償却累計額	△114,821	△119,391
建物及び構築物 (純額)	101,105	98,554
土地	19,172	19,169
リース資産	26,258	27,967
減価償却累計額	△12,405	△14,173
リース資産 (純額)	13,852	13,794
建設仮勘定	1,880	2,572
その他	22,010	22,684
減価償却累計額	△18,104	△18,977
その他 (純額)	3,906	3,706
有形固定資産合計	139,917	137,796
無形固定資産		
のれん	36	41
リース資産	1,136	637
その他	2,225	3,072
無形固定資産合計	3,399	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	775	740
長期貸付金	22,461	21,339
敷金及び保証金	28,613	27,831
繰延税金資産	18,063	19,078
その他	6,127	5,449
貸倒引当金	△24	△12
投資その他の資産合計	76,017	74,427
固定資産合計	219,333	215,976
資産合計	410,156	389,512



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,220	42,230
短期借入金	27,478	12,220
リース債務	2,405	2,557
未払法人税等	6,923	6,864
前受金	5,577	7,461
賞与引当金	3,703	3,832
その他	16,916	17,039
流動負債合計	109,224	92,207
固定負債		
長期借入金	4,625	2,004
リース債務	20,003	20,253
商品保証引当金	11,924	13,817
資産除去債務	3,137	3,223
長期預り金	3,399	3,562
その他	2,060	2,022
固定負債合計	45,149	44,884
負債合計	154,373	137,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	56,725	56,764
利益剰余金	188,496	203,231
自己株式	△8,564	△26,509
株主資本合計	254,784	251,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	△97
その他の包括利益累計額合計	△82	△97
新株予約権	1,080	906
純資産合計	255,782	252,421
負債純資産合計	410,156	389,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	689,125	708,222
売上原価	495,338	508,333
売上総利益	193,786	199,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,744	13,834
業務委託費	8,592	9,609
商品保証引当金繰入額	4,816	5,802
給料及び手当	43,138	44,958
賞与引当金繰入額	3,703	3,825
退職給付費用	1,128	1,143
消耗品費	2,644	3,178
減価償却費	14,067	13,707
地代家賃	27,431	27,982
租税公課	4,914	5,012
のれん償却額	27	30
その他	35,853	37,813
販売費及び一般管理費合計	161,064	166,899
営業利益	32,722	32,989
営業外収益		
受取利息	472	435
仕入割引	4,715	4,057
受取家賃	915	838
その他	1,051	544
営業外収益合計	7,154	5,876
営業外費用		
支払利息	527	475
自己株式取得費用	74	304
閉鎖店舗関連費用	446	525
開店前店舗賃料	175	270
その他	114	247
営業外費用合計	1,338	1,825
経常利益	38,539	37,040
特別利益		
新株予約権戻入益	178	276
固定資産売却益	368	111
特別利益合計	546	388
特別損失		
減損損失	3,525	4,022
固定資産除却損	210	178
賃貸借契約解約損	—	168
固定資産売却損	29	126
有価証券評価損	—	36
災害による損失	319	26
役員退職慰労金	354	—
特別損失合計	4,438	4,558
税金等調整前当期純利益	34,647	32,870
法人税、住民税及び事業税	12,301	12,357
法人税等調整額	△1,461	△1,012
法人税等合計	10,839	11,344
当期純利益	23,807	21,525
親会社株主に帰属する当期純利益	23,807	21,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	23,807	21,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△14
その他の包括利益合計	△117	△14
包括利益	23,690	21,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,690	21,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,548	54,319	171,996	△1,621	241,242
当期変動額					
新株の発行	1,577	1,577			3,154
剰余金の配当			△7,307		△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益			23,807		23,807
自己株式の取得				△8,018	△8,018
自己株式の処分		828		1,076	1,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,577	2,406	16,500	△6,942	13,541
当期末残高	18,125	56,725	188,496	△8,564	254,784

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	35	1,082	242,360
当期変動額				
新株の発行				3,154
剰余金の配当				△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益				23,807
自己株式の取得				△8,018
自己株式の処分				1,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	△117	△1	△119
当期変動額合計	△117	△117	△1	13,422
当期末残高	△82	△82	1,080	255,782

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	56,725	188,496	△8,564	254,784
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△6,791		△6,791
親会社株主に帰属する当期純利益			21,525		21,525
自己株式の取得				△18,780	△18,780
自己株式の処分		38		835	874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	38	14,734	△17,945	△3,172
当期末残高	18,125	56,764	203,231	△26,509	251,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82	△82	1,080	255,782
当期変動額				
新株の発行				－
剰余金の配当				△6,791
親会社株主に帰属する当期純利益				21,525
自己株式の取得				△18,780
自己株式の処分				874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△14	△174	△189
当期変動額合計	△14	△14	△174	△3,361
当期末残高	△97	△97	906	252,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,647	32,870
のれん償却額	27	30
減価償却費	14,342	13,954
減損損失	3,525	4,022
災害損失	319	26
固定資産売却損益 (△は益)	△339	14
固定資産除却損	210	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	122
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,377	1,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△12
受取利息及び受取配当金	△521	△460
支払利息	527	475
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,458	6,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,404	14,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,663	△3,951
前受金の増減額 (△は減少)	268	1,884
その他	△1,457	1,187
小計	37,381	72,825
保険金の受取額	631	83
利息及び配当金の受取額	57	32
利息の支払額	△527	△474
法人税等の支払額	△12,336	△12,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,206	60,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,247	△12,262
有形固定資産の売却による収入	1,012	130
投資有価証券の取得による支出	△142	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	154
貸付けによる支出	△790	△743
貸付金の回収による収入	2,358	2,351
敷金及び保証金の差入による支出	△848	△1,028
敷金及び保証金の回収による収入	1,034	1,305
その他	△669	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,292	△11,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	△15,200
長期借入金の返済による支出	△3,369	△2,678
自己株式の取得による支出	△8,018	△18,780
自己株式の処分による収入	1,607	657
リース債務の返済による支出	△2,590	△2,534
割賦債務の返済による支出	△5	△0
配当金の支払額	△7,298	△6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,574	△45,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339	3,077
現金及び現金同等物の期首残高	9,212	10,551
現金及び現金同等物の期末残高	10,551	13,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーブデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーブ、株式会社九州ケーブデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーブソリューションシステムズ、株式会社ケーブキャリアスタッフ、株式会社テクニカルアーツの9社であります。

連結子会社のうち、株式会社テクニカルアーツは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた188百万円は、「自己株式取得費用」74百万円、「その他」114百万円として組み替えております。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118円75銭	1,182円52銭
1株当たり当期純利益金額	103円13銭	96円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101円26銭	96円02銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,782	252,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,080	906
差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円))	1,080	906
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	254,701	251,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	227,667	212,693

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,807	21,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,807	21,525
期中平均株式数(千株)	230,862	223,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	4,255	480
(うち新株予約権(千株))	4,255	480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 第19回 2,144千株	新株予約権 潜在株式の数 第18回 1,595千株 第19回 2,131千株

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその影響の長期化に備えることを目的として手元資金の充実を図るため資金の借入を実施しております。

- |            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| (1) 借入先    | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他 |
| (2) 借入金額   | 40,000百万円                         |
| (3) 借入実行日  | 2020年4月下旬                         |
| (4) 金利     | 基準金利＋スプレッド                        |
| (5) 返済期限   | 1年以内                              |
| (6) 担保等の有無 | 無担保・無保証                           |